

愛称：ガルーダ
アムンディ・
インドネシア・ファンド

運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2019年3月15日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年4月28日から無期限です。
運用方針	インドネシアの株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。運用にあたっては、投資一任契約に基づいて、フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	インドネシアの株式
組入制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。株式への投資割合には制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額			参考指数		株式組入 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
14期(2017年3月15日)	8,473	0	10.6	14,867	13.0	99.2	1,939
15期(2017年9月15日)	9,008	0	6.3	16,028	7.8	99.1	1,872
16期(2018年3月15日)	8,710	0	△ 3.3	16,110	0.5	97.9	1,546
17期(2018年9月18日)	7,314	0	△16.0	13,930	△13.5	94.1	1,270
18期(2019年3月15日)	8,543	0	16.8	16,139	15.9	97.0	1,519

(参考指数について)

参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

同指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc. に帰属しております。以下同じ。

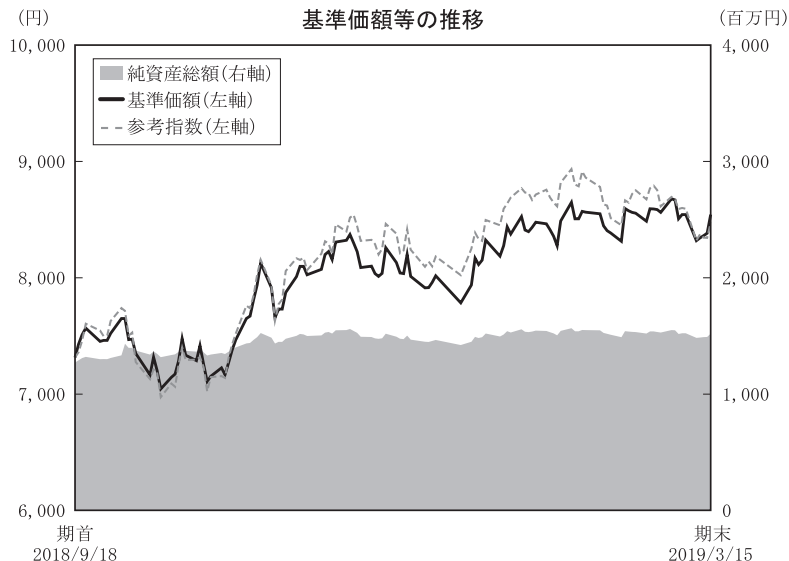
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2018年9月18日	7,314	—	13,930	—	94.1
9月末	7,522	2.8	14,528	4.3	93.1
10月末	7,269	△ 0.6	13,921	△ 0.1	91.4
11月末	8,306	13.6	16,108	15.6	95.6
12月末	8,017	9.6	15,583	11.9	94.3
2019年1月末	8,276	13.2	16,404	17.8	91.4
2月末	8,586	17.4	16,670	19.7	97.9
(期 末)					
2019年3月15日	8,543	16.8	16,139	15.9	97.0

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第18期首	7,314円
第18期末	8,543円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	16.8%



(注1) 参考指数は、MSCIインドネシア・インデックス（円換算ベース）です。

(注2) 参考指数は、2018年9月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ①2019年初旬に、米国の利上げ停止観測や米中貿易協議の進展期待などを背景に新興国に対する投資家心理が改善し、外国人投資家からの資金流入がみられたこと
- ②2018年11月から2019年1月にかけて、予想外の政策金利の引き上げや経済政策を発表したことなどにより、インドネシア株式市場が大幅に上昇したこと
- ③当期を通じて、インドネシアルピアが対米ドル、対円で上昇したこと

下落要因

- ①12月に米国の利上げや米中貿易摩擦の影響などで世界経済の減速見通しが強まるなか、米政府機関の一部閉鎖や欧州の政治問題なども不確実性を強め、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ②11月に競争激化懸念や失望的な決算を嫌気して通信大手のXLアジアタの株価が大幅に下落したこと

【投資環境】**<インドネシア株式市場>**

当期の世界株式市場は、米中の貿易をめぐる緊張の持続や量的引き締めサイクルを背景に、企業収益や世界の経済成長の持続に関する懸念が高まりました。しかし、2019年の年明け以降、米国の利上げ停止観測や米中貿易協議の進展期待などを背景に新興国に対する投資家心理が改善し、外国人投資家からの資金回帰がみられ好転しました。

このような投資環境下、当期のインドネシア株式市場は2018年11月以降、堅調な内需、外国人投資家の資金回帰、安定的に推移したインドネシアルピアに支えられ上昇しました。2019年2月～3月には、投資家がリスク資産を中国株式に転換したことから、インドネシア株式市場は一旦は利益確定売りに押される展開となったものの、上昇基調のまま当期末を迎えました。

<為替市場>

当期は、期を通じてインドネシアルピアが米ドル、円に対して上昇しました。2019年の年明け以降、米国の利上げ停止観測や米中貿易協議の進展期待などを背景に新興国に対する投資家心理が改善し、外国人投資家からの資金が回帰しました。インドネシアもその恩恵を受け、同国通貨は堅調に推移しました。インドネシア中央銀行は昨年春以降から通貨の安定を重視し、政策金利を6回引き上げ、引き締め気味の政策を維持してきました。しかし、2月には政策スタンスを中立に戻し、成長支援色を打ち出す政策に舵を切りました。

【ポートフォリオ】

当期中、一般消費財・サービスや生活必需品、金融セクターがプラスに寄与しました。また為替もプラスに寄与しました。

ポートフォリオではコミュニケーション・サービスのウェイトを大幅に引き下げました。株価が適正水準に近づいたテレコムカン・インドネシアを利益確定の売却で組入れを大幅に減らしたほか、XLアジアタも競争激化を懸念して一部売却しました。一方で一般消費財・サービスと生活必需品のウェイトを引き上げました。一般消費財・サービスではインドネシア最大のホームセンターであるエース・ハードウェアを新規に組入れたほか、百貨店のラマヤナ・レスタリ・セントーサも買い増しました。生活必需品では菓子類、食品、コーヒーなどの生産を手掛けるマヨラ・インダを新たに組入れました。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます(分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください)。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

短期的には、4月の大統領選挙と総選挙が不透明要因となります。しかし、国内消費は選挙前には現政権の大衆主義的政策、そして、選挙後は2019年上期後半のイスラム教の断食明け大祭からの恩恵が見込まれます。全体としては、世界経済の減速がみられるなか、インドネシアは底堅い内需が際立った存在であり、FRB（米連邦準備理事会）の利上げ休止、米ドル安に加えて、原油安によっても多大な恩恵を受けています。当ファンドはジョコ・ウィドド現大統領が政党連合の支持によって再選されると考えており、インドネシア株式に対する長期的に強気な見方を維持します。

当ファンドはi) 選挙前の国内消費、ii) 信用の拡大と民間セクターの参加、iii) インフラ支出などを投資テーマとし、引き続き、実績があり、また、潜在成長力が市場に過小評価されているグロース（成長）企業への投資を追求していく方針です。

(フラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド)

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期 (2018年9月19日 ～2019年3月15日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68円 (34) (32) (3)	0.853% (0.421) (0.395) (0.037)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	13 (13)	0.167 (0.167)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式)	6 (6)	0.069 (0.069)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	8 (7) (0) (0)	0.094 (0.089) (0.005) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	95	1.183	

期中の平均基準価額は7,996円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■期中の売買及び取引の状況 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 417	千米ドル 668	百株 417	千米ドル 662
	イ ン ド ネ シ ア	178,187	千インドネシアルピア 63,922,101	156,588	千インドネシアルピア 58,459,264

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,092,465千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,367,336千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.79

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注3) 金額は外貨建金額を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■主要な売買銘柄 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

株 式

買 付 銘 柄	買 付			売 付 銘 柄	売 付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	1,601	98,304	61	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	5,196	155,912	30
X MSCI INDONESIA SWAP 1C(アメリカ)	41	72,873	1,745	XL AXIATA TBK PT(インドネシア)	4,494	79,614	17
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	576	58,803	102	X MSCI INDONESIA SWAP 1C(アメリカ)	41	72,216	1,730
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT(インドネシア)	1,872	52,543	28	BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	1,121	60,762	54
MAYORA INDAH TBK PT(インドネシア)	2,315	46,959	20	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT(インドネシア)	769	45,730	59
GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	65	40,190	614	GUDANG GARAM TBK PT(インドネシア)	63	41,494	657
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT(インドネシア)	2,684	34,457	12	BANK CENTRAL ASIA TBK PT(インドネシア)	172	34,863	202
LINK NET TBK PT(インドネシア)	1,012	33,640	33	BUMI SERPONG DAMAI PT(インドネシア)	2,647	20,750	7
BANK MANDIRI TBK PT(インドネシア)	531	28,999	54	BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT(インドネシア)	446	9,498	21
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT(インドネシア)	2,454	26,770	10	MITRA ADIPERKASA TBK PT(インドネシア)	747	4,333	5

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) 金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2018年9月19日から2019年3月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2019年3月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(インドネシア・・・ジャカルタ市場)	百株	百株	千インドネシアルピア	千円		
GUDANG GARAM TBK PT	1,952	1,975	17,937,937	141,709	食品・飲料・タバコ	
MAYORA INDAH TBK PT	—	23,158	6,067,396	47,932	食品・飲料・タバコ	
BANK MANDIRI TBK PT	24,847	18,939	13,115,354	103,611	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	70,445	89,174	34,510,338	272,631	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	—	5,760	7,488,000	59,155	素材	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	14,025	12,951	35,485,740	280,337	銀行	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	42,681	67,229	12,302,907	97,192	小売	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	82,077	107,718	11,471,967	90,628	小売	
XL AXIATA TBK PT	49,672	15,355	3,915,525	30,932	電気通信サービス	
BUMI SERPONG DAMAI PT	26,474	—	—	—	不動産	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR TBK PT	3,100	4,914	5,110,560	40,373	食品・飲料・タバコ	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	4,461	—	—	—	銀行	
ACE HARDWARE INDONESIA TBK PT	—	26,849	4,859,669	38,391	小売	
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	20,766	29,078	21,154,245	167,118	自動車・自動車部品	
ACSET INDONUSA TBK PT	7,780	7,780	1,229,240	9,710	資本財	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PERSERO TBK PT	71,461	20,334	7,584,582	59,918	電気通信サービス	
LINK NET TBK PT	—	10,126	4,313,676	34,078	電気通信サービス	
合 計	株 数 ・ 金 額	419,741	441,340	186,547,136	1,473,722	
	銘柄数 < 比率 >	13	15	—	<97.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2019年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,473,722	95.6
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,418	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,541,140	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (1,507,262千円) の投資信託財産総額 (1,541,140千円) に対する比率は97.8%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年3月15日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=111.94円、100インドネシアルピア=0.79円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,554,711,021円
コー ル ・ ロ ー ン 等	67,339,794
株 式 (評価額)	1,473,722,381
未 収 入 金	13,648,846
(B) 負 債	35,284,581
未 払 金	20,433,094
未 払 解 約 金	2,284,351
未 払 信 託 報 酬	12,493,735
未 払 利 息	39
そ の 他 未 払 費 用	73,362
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,519,426,440
元 本	1,778,552,794
次 期 繰 越 損 益 金	△ 259,126,354
(D) 受 益 権 総 口 数	1,778,552,794口
1万口当たり基準価額 (C / D)	8,543円

(注記事項)

期首元本額 1,737,213,209円

期中追加設定元本額 170,319,485円

期中一部解約元本額 128,979,900円

■損益の状況

当期 自2018年9月19日 至2019年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,834,015円
受 取 配 当 金	1,651,196
受 取 利 息	520,845
そ の 他 収 益 金	665,344
支 払 利 息	△ 3,370
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	223,753,214
売 買 益	272,724,242
売 買 損	△ 48,971,028
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,865,566
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	212,721,663
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 346,177,096
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 125,670,921
(配 当 等 相 当 額)	(36,681,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 162,352,865)
(G) 計 (D + E + F)	△ 259,126,354
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 259,126,354
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 125,670,921
(配 当 等 相 当 額)	(36,681,944)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 162,352,865)
分 配 準 備 積 立 金	59,465,205
繰 越 損 益 金	△ 192,920,638

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するため要する費用

信託約款第39条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に純資産総額が100億円未満の場合は年10,000分の80以内の率を、純資産総額が100億円以上の場合は年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を支払っております。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第18期 (2018年9月19日～2019年3月15日)	
	当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	540	

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。